

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

No.4 Aug. 2014

TOPICS

- 平成26年度 第1回 機構会議及び運営会議・センター長会議開催
- 各部門・プロジェクトの取組
- 他大学主催プロジェクト共同研究者報告
- HATOプロジェクトロゴマーク決定

平成26年度 第1回 機構会議及び運営会議・センター長会議開催

平成26年度教員養成開発連携機構（目的：教育系国立4大学の連携により、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図る等）の第1回機構会議及び運営会議が5月15日（木）東京如水会館で開催されました。

会議冒頭、出口新機構長より以下のような挨拶が行われました。

「平成25年度の1年間の活動については、4大学が連携して問題の解決にあたるための基盤づくりや、問題点の洗い出しと共有の作業が主であったように思う。4大学がそれぞれのペースで着実にプロジェクトを進めていても、周囲はそれをはるかに上回るスピードと具体的成果とを要求している。今後は連携の質を向上させ、教員養成系大学の改革をリードしていきたいと願っている。」

また、当日は16のプロジェクトに関する詳細な年次計画の報告と検討、予算等について審議・報告がなされ、会議終了後には、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室の佐藤弘毅室長とHATOに期待する成果等を主題に意見交換も実施し、実り多い場となりました。

本年度新たな取り組みとして、機構4大学で、より具体的に研究内容の進め方を考え、進捗状況等情報共有を行うため、センター長会議を開催することといたしました。

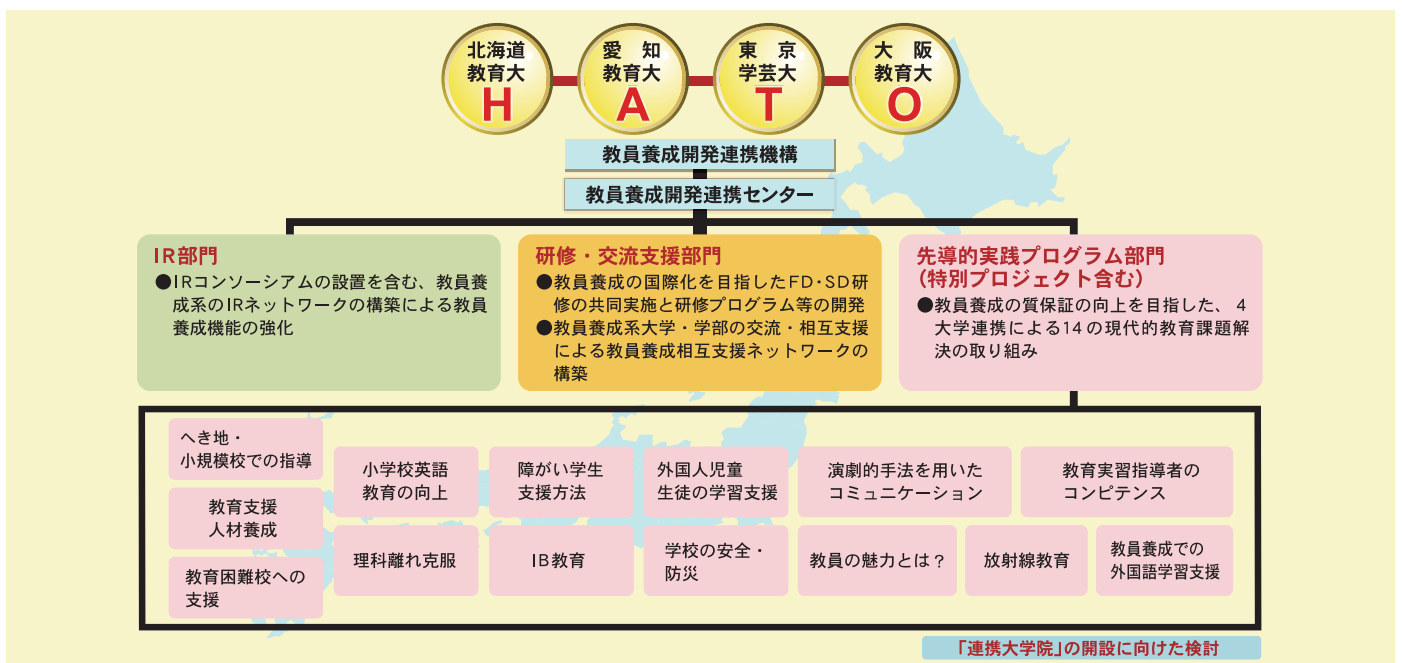
第1回目（6月17日）は、北海道教育大学の札幌駅前サテライトを会場として開催され、北海道教育大学からは城後豊センター長、愛知教育大学からは森勇示副センター長、東京学芸大学からは岸学センター長、大阪教育大学からは入口豊センター長が出席されました。

会議は、各部門・プロジェクトの最終目標イメージの共有や共同研究者の参画の在り方、成果の学術的な報告について等意見交換が行われ、今後につながる有意義な内容でした。

また、その他、平成27年2月28日（土）開催予定のHATOプロジェクトシンポジウムやHATOプロジェクトロゴマーク取扱要領についてもあわせて報告されました。



▲4大学 センター長会議



IR部門



「霞ヶ関」主導の大学改革が進み、目の前にいる学生たちの教育の充実よりもまずさしあたってお役所への説明を考えざるを得ない状況に忸怩たる思いを持つ大学人は少なくないはず。特に国立の教員養成系単科大学に対して「霞ヶ関」からのプレッシャーが強いのは、①国立学校設置法の制約が解け、官庁の行政指導のウエイトが高まった、②卒業生の「出口」が特定の職域に結びつくにもかかわらず、その入職資格を政府が直接管理していない(国家試験等がない)ため、改善が各大学に直接求められる度合いが高い、③教育学部のみ単科大学であるため、他学部を含めた再編プランが立てられない、などの事情によるものと見られます。

こうした状況下で、HATOプロジェクトのIR部門の活動は、「霞ヶ関」からの原資によりながらも、なるべく大学人が主体的に自らの教育活動に関するデータを集め、(主に教職志望の)若者たちの学びをより豊かにしていく上で重い役割を担っていると自覚し、ここまで我々は取り組んできております。それは対「霞ヶ関」的にエビデンスベースの改革プランの発信を可能にするとともに、それぞれ学内で教育活動に誠実に励んでいる大学人の「思い込み」を排して正確な状況把握に基づいた改善を可能にするものでもあります。

今年度の4大学連携のIR部門会議(TV会議システム利用)は既に2回(5月12日・7月8日)行われています。共通に実施した新入生意識調査の集計・分析に関する検討を主に行っていますが、今回の意識調査の一部をJFLSの共通フォーマットに依拠したことで、「大学一般の中でのHATO4大学の学生の特徴」「HATO4大学の中でのそれぞれの大学の学生の特徴」を浮かび上がらせることが可能になります。今後は、4大学それぞれに、自大学の学生の意識の分析を行い、意見交換を行っていく予定です。当然その過程では、各大学の弱点が見えてしまうこともありますが、そこを共有できる度量がないと「連携」の実は挙がりません。

併せて、本学では、若手の事務職員を中心に、学内各部署のデータの所在を洗い出し、共有できるものをまとめるシステム作り着手しています。これらのデータを整理して上述の学生意識調査と関連づけて分析を行うことで、今後の本学の教育活動の改善のためのエビデンスができることが将来的に期待できます。さらには、FD・SDの実質につなげるべく、本学の研修・交流支援部門との合同会議も持っています。これから、学内の実際の動き(来年度からの学部改組、さらには再来年度からの次期中期目標・中期計画等)にこの本学IRの知見を活かしていくことが課題となります。

(部門長 岩田 康之)

研修・交流支援部門



部門の基本的な課題は、高度実践型教師教育を創出するための内発システム(FD・SD)の開発と

効果検証方法を探究・開発する事です。その時の核となる考え方は、より質の高い教員・学校教育支援者を育成・創出する“教育系大学・学部ならでは”という視点を貫くことと、学生と教職員等の全大学構成員が参画しながら、高度実践化とグローバル化に柔軟に中長期的に取り組む基盤をつくるということです。

そのために、今年度は教員養成開発連携センターとしての最終目標を念頭に置きながら、本部門としての最終目標を明らかにし、それらを自覚的に追求することを基本とすることになると考えています。

具体的には、昨年度からの活動を継続しながら次の課題に意識的に取り組みます。

1つには、FD・SDの機能を、飛躍的に拡充するための教授・学習・支援・研究組織づくりのための課題の柱を、他大学の教員養成開発連携センターと共同して検討・試作していくことです。それは、部門内にHATO4大学合同の検討組織・ワーキンググループをつくり効率的集中的に今年度前半期に取り組むことが必要だと考えています。

そして、2つには、今年度の目標である全国の国立教員養成系大学・教育学部のモデルになるようなFD・SDに関するパイロット的FD・SDモデルを、HATO4大学・地域の独自性を生かし開発していきます。

そのために、①昨年度参加し事情が分かってきたカナダ・ビクトリア大学での教員研修プログラムへの附属学校教員のさらなる参加、②昨年度の国立大学法人対象調査に加えて、教職課程の認定大学・学科等をもつ公私立大学でのFD・SD/CTLに関する調査の継続と再吟味、③関東西部地区の高等教育機関を含むコンソーシアムのFD・SD活動等の取り組みと成果の解明、④学内のFD・SD推進本部や委員会との連携等に取り組みます。

そして、高度実践型教師教育を創出する契機となる内発システム(FD・SD)開発のコンセプトとコンテンツの事例的研究とその効果検証方法を探究します。そのためにも、これまでの学生評価や研修成果検証システムや方法を学ぶという機会を設定していきたいと考えています。

(専門研究員 三石 初雄)

先導的実践プログラム部門



本年度からの本部門の動きは、単一の大学ではできないこと、あるいはそれぞれ

の大学の個性を生かし合って連携すること、さらには4大学で合同することによって生じるスケールメリットを生かすことなど、特に「4大学連携」での取り組みとしての動きを明確にするように、各プロジェクトが取り組みの精度を高めています。また、本部門の成果が、4大学に留まらず他の教員養成大学・学部を先導して求められる大学改革の一助となるように、アウトプットされるものの明確化にも取り組んでいます。

このために、各プロジェクトともに、昨年度までの取り組みを総括するとともに、本年度、大きな軌道修正も含めて、取り組みの内容と進め方について新たにとりまとめなおし、取り組みの工程表などを見直しました。

さらに、部門の運営としては、各プロジェクト間の横のつながりを今年度はさらに強化して進めることができるように、情報インフラの整備や、部門会議の持ち方等についても工夫することを図っています。事務の皆様方と教員ならびに研究員の方々が一体となって、実りの多い年度末を迎えることを目指し全力で活動していきたいと思えます。

本年度が取り組みにおいては中核的な時期となることが予想されるだけに、各プロジェクトとも動きが活発化しています。今後、多くの先生方にも、様々な場面や内容でご協力をお願いすることもあると思えますが、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

(部門長 松田 恵示)

教育支援人材養成プロジェクト

「学生(大学教員)が『教育支援人材』として活動するフィールドを大学と現場が協働して創り出し、そこでの活動を通じて「チームアプローチ力」を身につけた学校教員の養成、ないしは専門職としての教育支援人材の養成に資するカリキュラムの開発を実践的に行うこと」をプロジェクトの目標として明確化しました。またアウトプットする内容を「『チームアプローチ力』という新しい教員養成、教育支援者養成に求められる能力を身につけるための科目のプロトタイプの開発と、教員養成カリキュラムにおける活用(検証)ならびにカリキュラム改善のモデルケースを示す」ことに定め直しました。そこで、基礎的な調査と継続的な分析を続けるとともに、「チームアプローチ力」を養成するためのカリキュラム開発を、「直接支援型、ワークショップ・選択集中型」科目のプロトタイプ、「直接支援型、プロジェクト・ベース型」科目のプロトタイプ、「直接支援型、ボランティア型」科目のプロトタイプ、「間接支援型、ICT利用型」科目のプロトタイプ、「間接支援型、教育課程外・社会人型」科目のプロトタイプを求めるワーキングを構成し、アクションリサーチの手法で様々な教育現場と連携し進めています。また、平成27年度以降は、北教、愛教、大教の各大学での取り組みも探ることとしています。

(責任者 松田 恵示)



▲プロジェクト責任者松田教授(右)と野本専門研究員(左)

東京学芸大学共同研究者(◎はプロジェクト責任者、他はアイウエオ順で記載)

◎松田 恵示 教授(健康・スポーツ科学講座)
朝倉 隆司 教授(養護教育講座)
伊藤 良子 教授(教職大学院)
大河原美以 教授(教育心理学講座)
大澤 克美 教授(人文科学講座)
加瀬 進 教授(特別支援科学講座)
川崎 誠司 教授(人文科学講座)
倉持 伸江 講師(教育学講座)
腰越 滋 准教授(教育学講座)
小森 伸一 准教授(健康・スポーツ科学講座)
坂井 俊樹 教授(人文科学講座)
佐野 秀樹 教授(教育心理学講座)

杉森 伸吉 教授(教育心理学講座)
鈴木 聡 准教授(健康・スポーツ科学講座)
鈴木 直樹 准教授(健康・スポーツ科学講座)
鈴木 秀人 教授(健康・スポーツ科学講座)
中西 史 講師(基礎自然科学講座)
野本 美希 専門研究員(特命助教)
藤本光一郎 准教授(広域自然科学講座)
松浦 執 教授(基礎自然科学講座)
松尾 直博 准教授(教育心理学講座)
松川 誠一 教授(社会科学講座)
吉原 伸敏 准教授(理科教員高度支援センター)
渡部 竜也 准教授(人文科学講座)

■ 教育環境支援(教育困難校支援)プロジェクト

『世界はわからないことだらけ。「なんでだろう?」がはじまりだ。』

OFF SCHOOLリード文より

教育環境支援プロジェクトの軸となるWebサイトOFF SCHOOLを訪れてほしい。『継続的な学習の基礎となる「学びの意欲喚起」に焦点を当てた学習の場。それが「OFF SCHOOL(オフスクール)」です。学校の放課後の時間に、遊びやものづくり、企画などを通じて、交流と学習する態度の形成を図っています。「OFF SCHOOL」は、地域と学校との交流をさらに深め、多世代間のコミュニケーションの中で育む「学び」の実現を目標としています。』として教育環境支援プロジェクトが研究サテライトとしている学校支援室(墨田区立桜堤中学校内)の取り組む研究実践を公開しています。

学習支援にかかわってきた学生らのアイデアや当該中学校の先生との連携で2013年度末から学習支援のオリジナル動画教材(数学、英語)とプリント教材をダウンロードできるように作成し公開、活用しています。(2014年7月5日現在、中学2年生の連立方程式から小学校の算数に関する復習など29のコンテンツをアップ)学習支援にかかわってきた学生たちは「Webで動画」というものが身近な世代です。「あそこは直したほうがいい」など改善も早いです。黒板に向かう視点の動画ではなく、プリント問題を解く生徒側の視点でつくったものです。桜堤中学校では放課後の補習にも活用しています。教員養成大学の学生たちの現在進行形のリアルな工夫がここにあります。

(責任者 欽矢 悦朗)



▲プロジェクト責任者欽矢教授(右)と柏原専門研究員(左)

東京学芸大学共同研究者(◎はプロジェクト責任者、他はアイウエオ順で記載)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| ◎欽矢 悦朗 教授(美術・書道講座) | 中村 和弘 准教授(日本語・日本文学研究講座) |
| 植松 晴子 准教授(基礎自然科学講座) | 西村 圭一 准教授(数学講座) |
| 大谷 忠 准教授(技術・情報科学講座) | 橋本 創一 教授(教育実践研究支援センター) |
| 大伴 潔 教授(教育実践研究支援センター) | 林 安紀子 教授(教育実践研究支援センター) |
| 柏原 寛 専門研究員(特命准教授) | 林 尚示 准教授(教育学講座) |
| 菅野 敦 副学長(附属学校・特命事項担当) | 松田 恵示 教授(健康・スポーツ科学講座) |
| 小林 巖 准教授(教育実践研究支援センター) | 松田 広 個人研究員 |
| 小林 正幸 教授(教育実践研究支援センター) | 見世千賀子 准教授(国際教育センター) |
| 末松 裕基 講師(教育学講座) | 山本 訓久 教授(音楽・演劇講座) |
| 杉森 伸吉 教授(教育心理学講座) | 吉谷 武志 教授(国際教育センター) |

■ 附属学校間連携プロジェクト

学校現場での諸問題が複雑になり、教員養成段階における実践的指導力の育成が大きな課題とされています。その中で、教育実習生を指導する教員(実習指導教員)の現状と課題についても注目されています。教員養成においては、大学での教員養成カリキュラムと学校現場での実習指導は車の両輪とも言えます。

附属学校間連携プロジェクトでは、平成24年度と25年度において、ICT活用に優れた授業実践ならびに理科授業力の向上、日本語教育、防災教育プラン、教員養成改革など実践的な課題を中心として取り組んできました。平成26年度においては、これらの研究課題の成果として、「優れたICT活用ならびに理科授業に関わる教育実習指導教員に求められるキー・コンピテンシーの解明とFDプログラムの開発」に取り組むことにいたしました。

子ども理解や理科教育に関する実践的な知識とともに、ICTを活用した授業の技能について、DVDを利用したマルチメディア教材を作成し、HATOの各大学と連携・協議したコンテンツの共同製作を本年度の課題としています。

(責任者 菅野 敦)



▲左から山崎運営参事、菅野副学長(プロジェクト責任者)、小池運営参事、高野総務部副部长兼附属学校課長

東京学芸大学共同研究者(◎はプロジェクト責任者、他はアイウエオ順で記載)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ◎菅野 敦 副学長(附属学校・特命事項担当) | 徳富 健治 教諭(附属竹早小学校) |
| 勝岡 幸雄 主幹教諭(附属竹早中学校) | 西村 諭 教諭(附属国際中等教育学校) |
| 小池 敏英 附属学校運営参事(附属学校運営部) | 藤田留三丸 副校長(附属世田谷小学校) |
| 小金井俊夫 副校長(附属特別支援学校) | 細井 宏一 副校長(附属大泉小学校) |
| 鈴木 雄治 副校長(附属世田谷中学校) | 宮城 政昭 主幹教諭(附属高等学校) |
| 関田 義博 副校長(附属小金井小学校) | 村上 潤 教諭(附属小金井中学校) |
| 田代 幸代 副園長(附属幼稚園) | 山崎 幸一 附属学校運営参事(附属学校運営部) |

放射線教育プロジェクト

9月に集中講義として開講される「放射線教育Ⅰ」の授業担当者にとって、準備に追われる毎日です。6月16日(月)に、A類理科選修2年生を対象とした「理科教材開発基礎Ⅰ」の中で、ちょうど放射線測定をテーマにした実験を実施する機会がありましたので、本プロジェクトで購入した機器を試しに試してみることにしました。16日の授業では、アルファ線、ベータ線、ガンマ線用の各種サーベイメーターを使った放射線測定を学生に体験してもらいました。この時の放射線源にはラジウム温泉の湯の華、ランタンのマントルのほか、ウランガラスや溶接棒等を使用し、測定を通して身近なところにも放射性物質が含まれるものが数多く存在することを説明しました。また、大西専門研究員は、Ge半導体検出器を学生の前で実際に稼働させて、試料に含まれる放射性物質の同定を実演しました。この授業は、HATOプロジェクトで行う授業において、学生たちにどのように機器を扱わせるのがよいか、どのような測定試料が適当なのか、また、配布資料にどのようなトピックを載せるかなどを確認するよい機会となりました。



▲プロジェクト責任者鎌田教授(右)と大西専門研究員(左)

(責任者 鎌田 正裕)

東京学芸大学共同研究者(◎はプロジェクト責任者、他はアイウエオ順で記載)

◎鎌田 正裕 教授(大学院連合 自然系教育講座)	中野 幸夫 准教授(環境科学分野)
荒川 悦雄 准教授(物理科学分野)	新田 英雄 学系長(自然科学系)
大西 和子 専門研究員(特命講師)	原田 和雄 教授(生命科学分野)
鴨川 仁 准教授(物理科学分野)	平田 昭雄 講師(理科教育学分野)
國仙 久雄 教授(分子化学分野)	前田 優 准教授(分子化学分野)
佐藤 公法 准教授(環境科学分野)	松浦 執 教授(理科教育学分野)
高森 久樹 准教授(理科教員高度支援センター)	松川 正樹 センター長(理科教員高度支援センター)
中田 正隆 教授(宇宙地球科学分野)	吉原 伸敏 准教授(理科教員高度支援センター)
中西 史 講師(理科教育学分野)	

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

IB教育プロジェクトは、グローバル人材の育成と教員養成を目的とした、施設整備及び研修プログラムの開発を目的としています。そのために以下の目標について、IB教育(PYP MYP DP)の実践から達成させるものです。また、これらの目標達成には、様々な教育環境や実践研究が不可欠であり、教員養成を目的とするHATOの4大学にとって、共通した課題であることから、その成果は今後、広く社会に貢献するものとなります。

① IB授業実践施設・設備の整備

本学の附属である国際中等教育学校では、すでに7年前よりIB教育におけるMYPを実践しており、その成果が蓄積されつつあります。また、現在DP申請も行っており、近年中にはその実践校となります。ここで行う教育実習及びサテライト授業をオンラインで情報共有し、カリキュラム研究を行います。

② 国内外人講師研修(以降ALT)プログラム開発と研修の実施

ALTの科目における指導力を上げることを目的とし、更に指導要領等日本の教育システムを理解できるALTのための研修プログラムを開発します。この研修を終了したALTは、国内のすべての学校種で活躍できる人材となるよう計画します。

③ IB教員養成プログラムの開発

①の活用をベースとして4大学学生を中心に、IB教育を実践できる日本人教員の養成を目的としたプログラム開発を検討します。また、その一部は現職教員の研修プログラムとしての活用も期待することができます。

(副責任者 赤羽 寿夫)



▲プロジェクト副責任者 赤羽副校長

他大学主催プロジェクト共同研究者報告

■ 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト(北海道教育大学主催プロジェクト)

人文社会科学系 外国語・外国文化研究講座 英語科教育学分野 粕谷 恭子 教授

最近注目されることの多い小学校英語教育ですが、指導者についての議論は特に活発です。本プロジェクトは、大学院レベルでの小学校英語の教員養成をテーマとしています。4大学の教員と大学院生がメンバーとして参加し、各大学をつなぐ通信システムを通して協働学習を行っています。

4月には北海道教育大学札幌校サテライトにおいて4大学の教員が集い、英語授業分析ツールCOLT(Communicative Orientation of Language Teaching)を実際に使ってみました。授業をチャンクに分け、内容・学習者の活動単位・教科書の使用等の観点について評価すると、それぞれの観点到れだけの授業時間が割り当てられたかを自動計算してくれる仕組みです。その時間の配分から、その授業の特徴をつかめる、という考え方に基づいています。

5月には、複数の大学をつないで第1回の協働授業が行われました。学芸大からは3人の学生が参加し、PCに映る他大学の学生の顔を見ながら、授業の一部分についてCOLTに基づいて分析を行いました。このような試みができるのも、骨を折って通信を可能にくださった情報処理センターの協力あってのことと深く感謝しています。

6月には、学生が個人で課題として与えられた授業全体を分析し、今後はその分析結果を他大学の学生とも共有しながら、協働授業で意見を交換する予定です。評価が分かれる箇所があれば、そこから互いの考え方の違いに直面せざるを得ません。授業をどう見るか、授業の目的をどう見るか、児童の学びをどうとらえるか、自分が当たり前と思っていることが当たり前でないことを知ることであります。学芸大の学生がどのような議論を行うか、今から楽しみです。

これらの活動と並行して、半期分の授業を構築するため各大学の大学院の授業合計15本を録画しています。学芸大学での録画は、いまだ耐震工事の終わらない古いタイプの教室での授業となり、建物の記録映像としても将来懐かしく見直すことになるやも知れません。

8月には札幌で「オフ会」が行われ、画面の中の同級生と相まみえることになります。残念ながら学芸大の学生は多くが学会との日程調整ができず、ひとりだけがとんぼ返りで北海道の短い夏を訪れる予定です。



▲4大学を結んでHATOプロジェクトスタート！
授業記録システム(COLT)の説明を聞く学芸大メンバー

HATOプロジェクトロゴマーク決定



応募総数37点の中から、12名の審査員の投票により決定したのは、愛知教育大学教育創造開発機構運営課総務・講習グループ現職教員講習担当の満田清恵(みつだきよえ)さんの作品です。おめでとうございます!!

◀ロゴマークデザインの説明▶

各大学のスクールカラーを使用した鳥(鳩)が並んで巣から飛び立とうとする様子から、連携する4大学で学んだ多くの学生が、素晴らしい能力と個性を兼ね備えた教師となり、期待と希望を持って、広い世界に飛び立つことを表現しています。鳩の帰巣本能の強さになぞらえ、学び続けることのできる場所としての母校を半円形の巣で表現しました。